



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 秀紀
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役管理本部長 (氏名)内山 富士子 TEL (03)5148 - 0400
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	293	11.8	11		13		10	
22年3月期第1四半期	332	10.0	6	102.8	5	6.1	4	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	816.43	
22年3月期第1四半期	373.08	372.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,558	1,392	89.3	104,407.88
22年3月期	1,598	1,416	88.5	106,224.32

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,390百万円 22年3月期 1,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0 0		1,000 00	1,000 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0 0		1,000 00	1,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	677	4.8	10		14		15		1,145.85
通期	1,400	5.7	50	219.4	43	196.9	11	145.7	862.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社（社名 ）、除外 社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期 1Q	13,343株	22年3月期	13,343株
期末自己株式数	23年3月期 1Q	21株	22年3月期	21株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期 1Q	13,322株	22年3期1Q	13,322株

四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続く中で、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、持ち直しの動きが続いているものの、依然雇用情勢に厳しさが残り、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、实体经济の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。このような状況の中、当社グループでは、海外への本格的な製品展開の第一歩として、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」を中国の大手コールセンターである「800 TeleServices社」にモニター利用での提供をいたしました。「800 TeleServices社」にモニター利用していただく中で、「iStudy Enterprise Server」の海外展開に向けた製品改良に対するの助言を頂き、初の海外ユーザに対する導入サポートを提供することで、今後の海外展開に向けた技術支援のノウハウを蓄積していきます。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、293百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失11百万円（前年同期は6百万円の利益）、経常損失13百万円（前年同期は5百万円の利益）、四半期純損失10百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、当第2四半期のリリースに向け、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の次期バージョンの開発及び、アップル社が提供するiPadを利用した学習コンテンツの開発を中心に活動してまいりました。売上高につきましては、仕入商品である受験チケットの売上高が大幅に減少いたしました。前期より続いているカスタマイズ案件の売上高につきましては、増加しております。営業利益につきましては、カスタマイズ案件対応の外注費の増加により、営業利益は前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

その結果、売上高162百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失0.5百万円（前期同期は14百万円の利益）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、研修事業会社との連携により研修EDI化実現に向けた開発や個人向けの販売に注力してまいりました。また、社会人のための夜間講座「iStudy オープンカレッジ」の開講を開始し、認知度の向上に努めてまいりました。オラクル定期研修及びラーニングサービス（研修申込代行サービス）につきましては企業の社員教育需要が回復傾向にあることから受注は徐々に増加してきております。

その結果、売上高87百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益0.5百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、ハイクラスの人材紹介とともに、Web/携帯業界に向けた技術者確保に注力してまいりましたが、依然雇用情勢の悪化の影響が強く売上高、営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高43百万円（前年同期比44.0%減）、営業損失3百万円（前年同期は0.4百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、1,558百万円となりました。これは、主に売掛金35百万円、のれんの償却額8百万円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し165百万円となりました。これは、主に買掛金13百万円、未払法人税等13百万円の減少、前受収益8百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し1,392百万円となりました。これは、主に利益剰余金24百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、427百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支得られた資金は、14百万円となりました。これは、減価償却費7百万円、のれん償却額8百万円、売上債権の減少による収入35百万円があり、支出では、税金調整前四半期純損失13百万円、法人税等の支払額11百万円、仕入債務の減少による支出13百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、12百万円となりました。これは固定資産の取得にかかる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に関しましては、現時点においては変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,258	534,476
売掛金	178,520	213,975
有価証券	10,115	10,113
商品及び製品	10,479	4,080
前払費用	17,825	13,747
短期貸付金	100,000	100,000
未収還付法人税等	16,149	16,149
その他	7,396	8,321
貸倒引当金	753	965
流動資産合計	864,992	899,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,064	12,585
工具、器具及び備品(純額)	24,291	26,896
有形固定資産合計	36,355	39,481
無形固定資産		
のれん	567,843	578,091
ソフトウェア	30,639	26,371
その他	4,944	2,517
無形固定資産合計	603,427	606,981
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,593	48,367
その他	6,810	6,380
貸倒引当金	2,122	2,122
投資その他の資産合計	53,281	52,624
固定資産合計	693,064	699,087
資産合計	1,558,057	1,598,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,449	69,331
未払金	24,696	26,526
前受金	27,520	26,050
前受収益	35,274	26,341
未払法人税等	774	13,945
未払消費税等	5,446	5,799
その他	7,224	6,163
流動負債合計	156,385	174,157

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	8,592	7,780
繰延税金負債	79	79
固定負債合計	8,671	7,860
負債合計	165,057	182,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	62,478	86,677
自己株式	750	750
株主資本合計	1,390,921	1,415,120
新株予約権	2,077	1,848
純資産合計	1,392,999	1,416,969
負債純資産合計	1,558,057	1,598,986

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	332,182	293,134
売上原価	198,626	188,633
売上総利益	133,555	104,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,060	17,340
給料手当及び賞与	46,799	40,425
法定福利費	6,521	7,393
広告宣伝費及び販売促進費	6,078	1,891
賃借料	9,036	10,250
退職給付引当金繰入額	42	811
支払報酬	5,944	5,862
減価償却費	5,532	4,297
のれん償却額	8,178	8,178
その他	22,345	20,002
販売費及び一般管理費合計	127,539	116,452
営業利益又は営業損失()	6,016	11,952
営業外収益		
受取利息	91	550
その他	1,109	89
営業外収益合計	1,200	639
営業外費用		
証券事務取扱手数料	-	2,274
その他	2,165	270
営業外費用合計	2,165	2,545
経常利益又は経常損失()	5,051	13,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	303	212
特別利益合計	303	212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,354	13,645
法人税、住民税及び事業税	120	119
法人税等調整額	263	2,887
法人税等合計	384	2,768
四半期純利益又は四半期純損失()	4,970	10,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,354	13,645
減価償却費	9,437	7,791
のれん償却額	8,178	8,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	212
長期前払費用償却額	160	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,957	811
受取利息及び受取配当金	91	550
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	16,738	35,454
たな卸資産の増減額(は増加)	1,623	6,399
仕入債務の増減額(は減少)	28,584	13,882
その他	10,277	8,810
小計	277	26,515
利息の受取額	19	9
法人税等の支払額	14,562	11,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,265	14,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,243	12,123
その他	-	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,243	12,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	14,125	11,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,125	11,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,633	9,217
現金及び現金同等物の期首残高	556,376	436,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,743	427,270

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	168,409	86,268	77,504	332,182	-	332,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,736	7,736	(7,736)	-
計	168,409	86,268	85,241	339,919	(7,736)	332,182
営業費用	154,200	85,842	85,709	325,753	413	326,166
営業利益又は営業損失()	14,209	425	468	14,166	(8,150)	6,016

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、8,178千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

4 会計処理の変更について

(1) ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これにより、iLearning事業に係る売上高は9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

(2) SaaS型(Software as a Service)ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、iLearning事業に係る売上高は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learnin事業」、「人材紹介・派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learnin事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

「人材紹介・派遣事業」は、ITエンジニア向けの転職、派遣紹介を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	iLearning事 業	Learnin事 業	人材紹介・ 派遣事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	162,202	87,492	43,438	293,134	293,134		293,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135		25,684	25,819	25,819	25,819	
計	162,337	87,492	69,123	318,953	318,953	25,819	293,134
セグメント利益又は セグメント損失()	502	519	3,545	3,527	3,527	8,424	11,952

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 8,424千円は、セグメント間取引消去 246千円、のれん償却額 8,178千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。